



MIYOSHI CITY  
みよし市

# 臨時記者会見

令和6(2024)年2月  
記者会見



デジタル化推進  
ゼロカーボンシティ推進  
SDGs 推進

## 会計年度任用職員のあり方を抜本的に見直します。

### 【具体的には】

- ・ 会計年度任用職員数を漸減し、正規職員を増加させます。
- ・ 会計年度任用職員の報酬を大幅に引き上げます。

### 【目的】

- ・ 将来に希望の持てる雇用環境への改革
- ・ 会計年度任用職員のあり方についての問題提起

【開始時期】 令和6(2024)年4月1日

### 報酬額（時間額）上限の引き上げ

報酬額の上限を常勤職員の高卒初任給程度又は短大卒初任給程度から大卒初任給程度に引き上げ

- |              |            |   |            |         |
|--------------|------------|---|------------|---------|
| ・ 一般事務職      | 1, 1 5 5 円 | → | 1, 2 6 5 円 | (9.5%増) |
| ・ 作業員、看護補助職  | 1, 2 5 3 円 | → | 1, 3 5 5 円 | (8.1%増) |
| ・ 歯科衛生士、栄養士職 | 1, 3 0 7 円 | → | 1, 4 1 1 円 | (8.0%増) |

## 【現状と課題】

- ・ 任期は原則 1 年以内（再度の任用あり）
- ・ 選考によらない更新は 2 回まで、昇給なし
- ・ 無期転換ルール<sup>※</sup>の適用なし
- ・ 会計年度任用職員と常勤職員の給与の不均衡
- ・ 扶養の範囲内での勤務（年収の壁）
- ・ 短時間勤務で複数の職員の任用

週当たり20時間未満 298人 20時間以上 330人

令和 5 (2023)年度 一般事務職 報酬1,155円（1時間あたり）

週当たりの勤務時間	職員数	年収	社会保険制度	保険料	手取収入
15時間	198人 15時間以下	85万円	配偶者の扶養		85万円
15時間30分	100人 15時間30分以上 20時間未満	108万円	配偶者の扶養		108万円
20時間	145人 20時間以上 30時間未満	138万円	共済組合、 厚生年金加入	22万円	116万円
35時間	185人 30時間以上	241万円	共済組合、 厚生年金加入	40万円	201万円

## 【対応策】

- ・ 会計年度任用職員数を漸減し、正規職員を増加
- ・ 会計年度任用職員の報酬の大幅な引き上げ
- ・ 年収の壁に捉われず、常勤職員に近い勤務形態で働ける職員の積極的な任用

令和6(2024)年度 一般事務職 報酬1,265円（1時間当たり）

週当たりの勤務時間	職員数	年収	社会保険制度	保険料	手取収入
15時間	198人 15時間以下	97万円	配偶者の扶養		97万円
15時間30分	100人 15時間30分以上 20時間未満	136万円	国民健康保険、 国民年金加入	30万円	106万円
20時間	145人 20時間以上 30時間未満	175万円	共済組合、 厚生年金加入	30万円	146万円
35時間	185人 30時間以上	305万円	共済組合、 厚生年金加入	50万円	255万円

## 一般事務職の年度途中（R6.10.1）採用を実施

【募集開始】 3月

【試験期間】 4月～8月

【試験内容】 面接試験重視（学科試験なし）

職務経験で培った

- ・ 積極的な行動力
- ・ 柔軟な発想力
- ・ 専門的な知識、技術



⇩ 社会人枠で、年度途中に事務職として採用

- ・ 専門性や対応能力の高い多様な人材の確保
- ・ 職員年齢構成の平準化
- ・ 政策形成や職務遂行力の向上

## 保育士の年度途中（R6.10.1）採用を実施

【募集開始】 3月

【試験期間】 4月～8月

【試験内容】 面接試験重視（学科試験なし）

- 保育士の資格を有しながら働いていない
- 非正規の立場で働いている

⇩ 社会人枠で、年度途中に保育士として採用

- 潜在保育士等の確保
- 働く意欲のある保育士の活躍の場の確保
- 保育士人材の充実

## 市役所の開庁時間を変更します



【変更前】 令和6年5月2日まで  
午前8時30分から午後5時15分まで

45分短縮

【変更後】 令和6年**5月7日(火)**から  
**午前9時**から**午後5時**まで

**対象：市役所本庁舎の窓口及び電話対応**  
(庁舎外公共施設を除く)

## 見直しの目的

### 市民サービスの向上と 職員の働き方改革の推進を図る

- ① 来庁者への対応を適切に行うための体制整備
- ② 職員の業務改善の促進、市民サービスの向上
- ③ 窓口のデジタル化の整備  
（「書かない窓口」「市役所に来なくて良い環境」）
- ④ 時間外勤務の抑制



## 国の「自治体フロントヤード改革モデルプロジェクト」に採択（R6.1）（国の交付金事業）

⇒ これにより令和10年度までに実施予定であった市役所の窓口におけるデジタル化を最大4年間前倒して令和6年度から実施

書かない、待たない、来ない 窓口の実現

↓

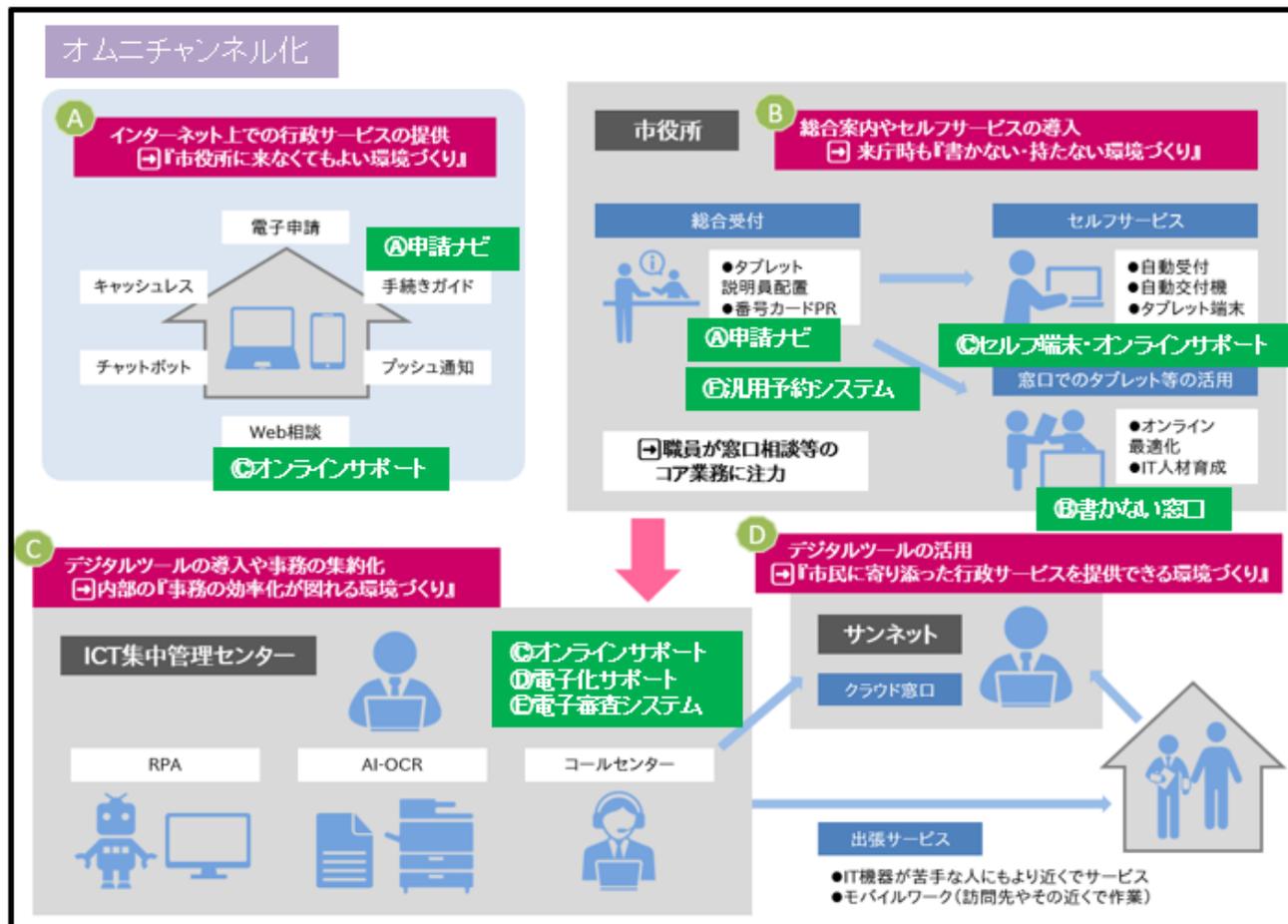
デジタル化を図り、市民サービスの向上を図ります

市民サービスの質を低下させることなく、窓口時間を短縮し、職員の働き方改革に役立てます

# フロントヤード改革モデルプロジェクト モデル自治体一覧

人口 ~1万人	北海道	上川町	0.3万人	○オンライン申請や窓口の統合、窓口案内システム等の導入により窓口拘束される職員を減らし企画業務に振分け	
	鹿児島県	瀬戸内町	0.8万人	○オンライン申請やリモート窓口、郵便局への委託等により3つの有人離島でも行政サービスを提供	
人口 1万~5万人	三重県	明和町	2.3万人	○子育て世代をターゲットに行政手続をデジタル完結 ○徹底的なBPRによりバックヤード業務の20%削減を目指す	
	島根県	江津市	2.2万人	○オンライン申請、コミュニティセンターへのセルフ端末・リモート窓口設置により公共交通空白区域の利便性向上	
	鹿児島県	指宿市	3.8万人	○「ぴったりサービス」を「書かない窓口」にも応用することでデータ・システムを統一化し全体的な業務を効率化	
人口 5万~10万人	愛知県	みよし市	6.1万人	○汎用性の高いエンドツーエンド(申請~通知)のデジタル化 ○改革による余剰スペースの交流エリアへの活用にも取り組み	
人口 10万~30万人	青森県	八戸市	21.9万人	○書かない・待たない・来ない窓口サービスの導入で申請手続の40%をデジタル化し、将来的に連携中枢都市圏へ展開	
先駆的モデル	高度なデータ分析	山形県	酒田市	9.7万人	○システムから取得したデータのダッシュボード化・分析、多様なKPIの設定により継続的な業務改善プロセスを確立
		静岡県	裾野市	4.9万人	○システムの処理記録と市民の声のデータベース化、分析結果のダッシュボード化により日常的なサービス改善を実施
	周辺自治体との連携	三重県	紀北町	1.4万人	○窓口の多様化やバックヤードとのデータ連携、委託可能業務の外部委託の周辺自治体との共同運用・実施を目指す
	バックヤードの集約処理	東京都	八王子市	56.1万人	○支所機能を維持しつつ、データ対応・タスク管理により各支所に審査業務等を調整配分し仮想的に業務を集約化
福岡県		北九州市	92.3万人	○事務集約処理センターを設置し定型・大量のバックヤード業務を1カ所で集約処理(業務量の多い福祉分野を対象)	

## ○事業概要図



### 効果のモニタリング

#### データ分析ツール



#### 庁舎空間検討

#### 庁舎空間整備計画

#### 内部事務の集約化

#### ⑤ 電子審査システム

#### 業務BPR

## ○書かない窓口

住民がマイナンバーカードをかざしてシステム認証をすると、申請ナビの画面に住民情報が自動入力されます。職員が申請ナビの画面を利用して、自動入力以外の項目を住民から聞き取りを行い入力支援を行います。

運用イメージ

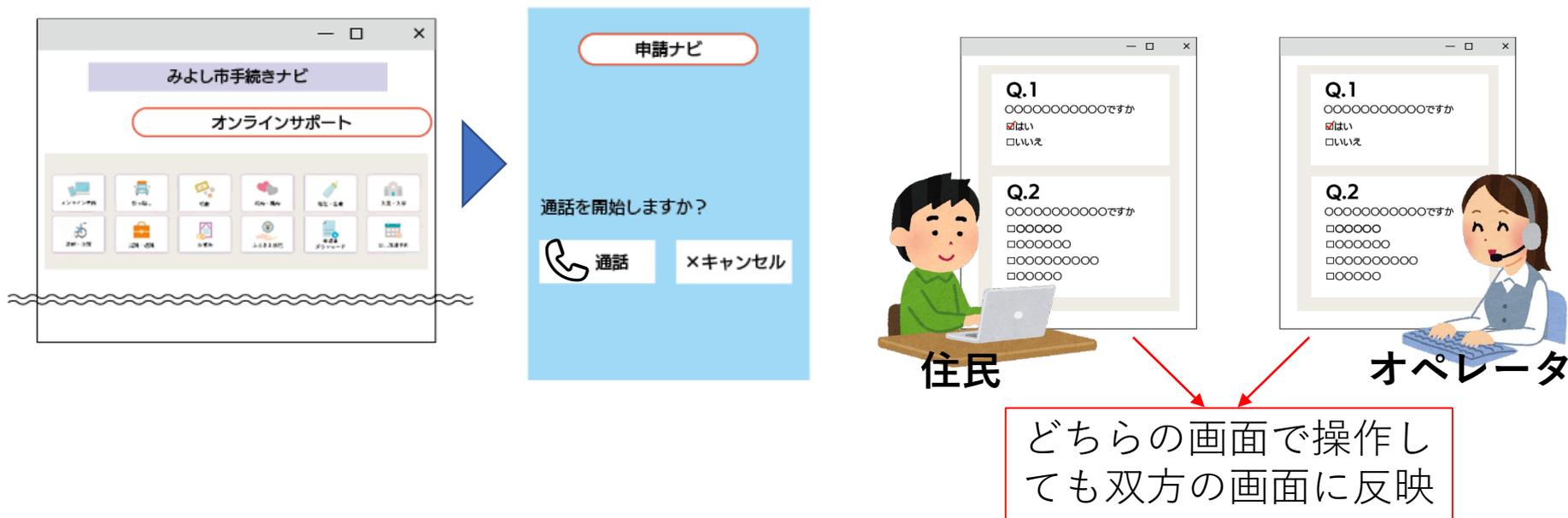


## ○セルフ端末・オンラインサポート

庁内の住民窓口に住民自身で申請できる端末を設けます。申請が不安な場合はオンラインサポートに接続し、オペレータにサポートをしてもらいながら申請することができます。

●オンラインサポートへの接続

●画面を共有しながら申請をサポート



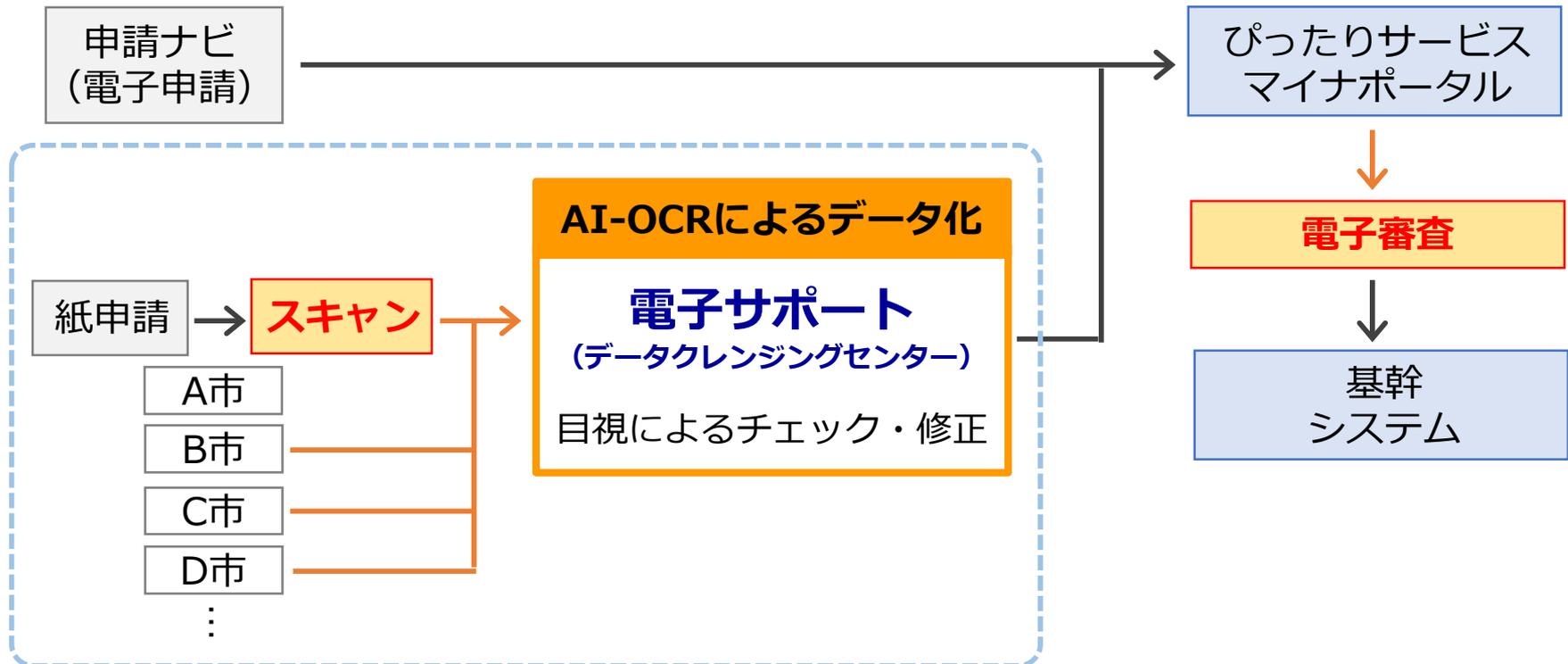
## ○申請ナビサービス

住民が質問に答えていくことで必要な手続きがわかり、スマホやパソコンから電子申請ができるようになります。



## ○電子化サポート

紙の申請も電子化し、電子審査システムに集約されるため、職員は電子審査システム上で紙に印刷することなく審査ができます。



## ○電子審査システム

バックヤード業務が電子審査システムに集約されることにより、手続きの種類、担当部門、担当者のいる場所に関わらず、同じ方法、手段で申請データの確認・審査作業を効率的に行えるようになります。

全ての業務において「ヒト」が「紙」を用いる進め方

### ① 審査を電子で一本化

電子申請でも紙に印刷していた診査業務を電子で一本化することで効率化

### ② 審査項目を標準化

団体ごとにやや異なっていた審査業務を標準化法令に合わせた更新なども一元化

### ③ 審査の自動化

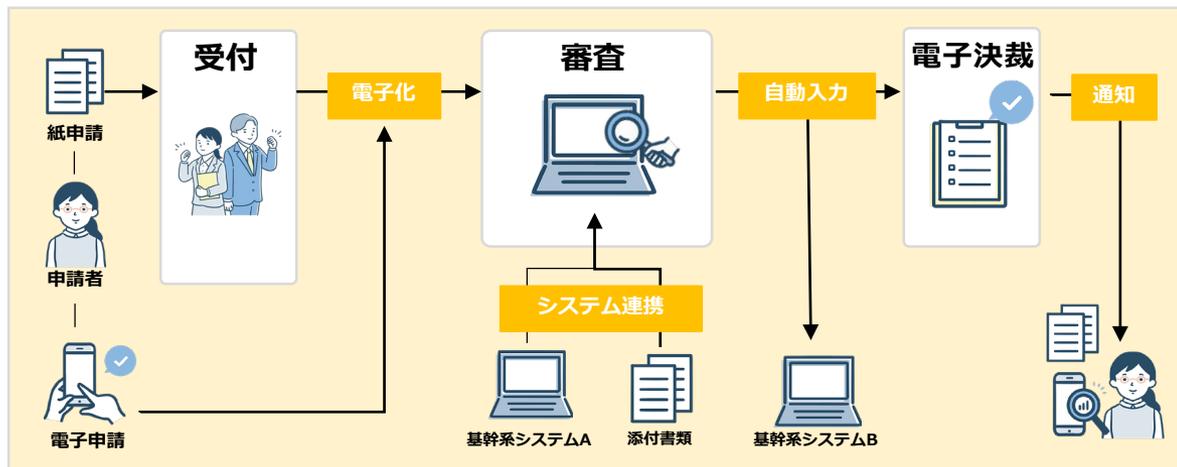
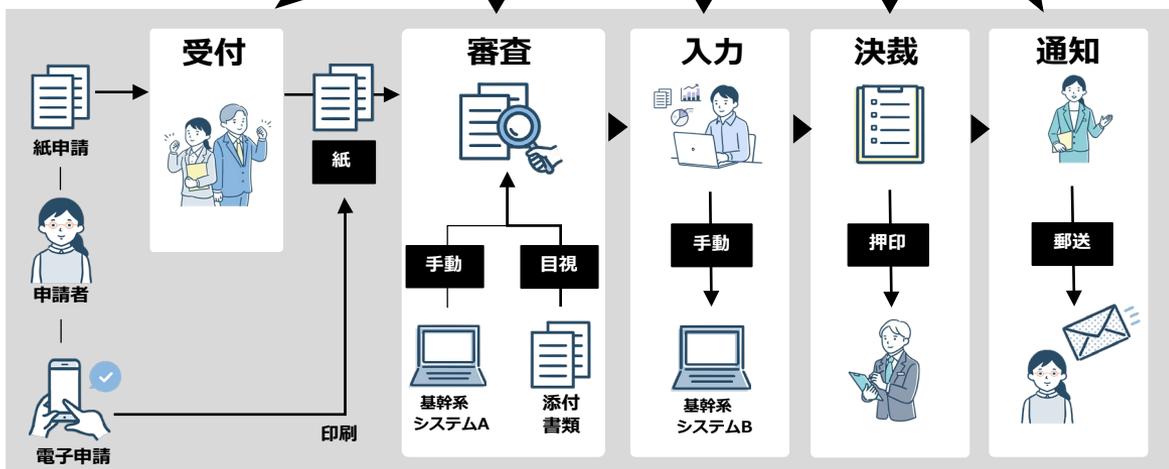
基幹システムのデータと連携することで目視確認していた審査業務を自動化

### ④ マニュアルレスで審査

審査項目をプリセットすることで定型化し、マニュアルや記憶を頼りにしていた審査をスキルレスに

### ⑤ データ利活用でDX促進

紙ではできなかった過去のデータの検索・他システムへの連携による業務のDX

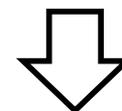


## ● 令和4年度各種証明書等発行件数

区分	発行件数 (内コンビニ交付)
住民票の写し	26,530件 (4,008件)
住民票記載事項証明書	764件 (226件)
住民票の閲覧	306件 (—)
印鑑登録証明書	17,220件 (2,971件)
戸籍事項証明書 (全部・個人)	7,308件 (730件)
除籍事項証明書 (全部・個人)	698件 (—)
除改製原戸籍謄抄本	1,295件 (—)
戸籍の附票の写し	928件 (57件)
身分証明書	390件 (—)
税関係証明等	13,038件 (373件)
その他の証明等	1,350件 (—)
合 計	69,827件 (8,365件)

合計 69,827件

(うち窓口交付のみの証明書等4,039件)



残りの65,788件 (約95%) はマイナンバーカードを使用したコンビニ交付が可能

## ● マイナンバーカード交付・申請率

**交付率 約82%、申請率 約97%**

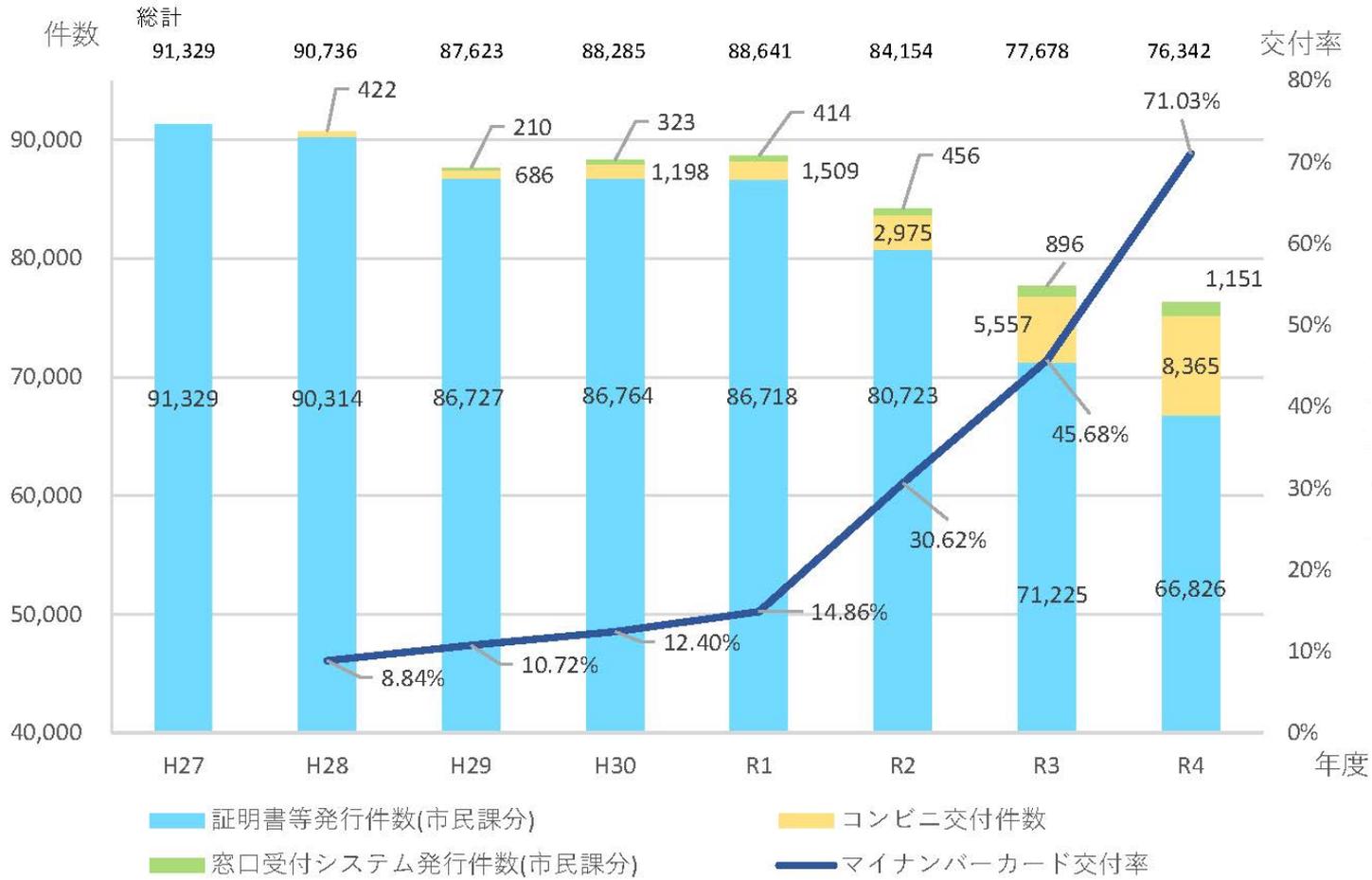
## ● コンビニ交付件数

平成28年度422件、令和4年度8,365件



コンビニ交付件数  
約20倍

## 証明書等発行件数の推移



【令和6年1月現在】  
マイナンバーカード

**交付率81.5%**

**申請率91.9%**

